

株 主 各 位

証券コード 3350
2025年3月7日
(電子提供措置開始日 2025年3月3日)
東京都港区六本木六丁目10番1号
株式会社メタプラネット
代表取締役社長 サイモン・グロヴィッチ

第26期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第26期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに「第26期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト：<https://metaplanet.jp/ja/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）：

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>

「証券コード：3350」

当日出席されない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、本招集ご通知に同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2025年3月21日（金曜日）午後6時00分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年3月24日（月曜日）午前10時00分

2. 場 所 東京都港区六本木六丁目10番3号

グランド ハイアット東京 3F

Grand Ballroom（グランドボールルーム）

（会場が前回（定時株主総会）と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようにご注意ください。）

3. 目的事項

報告事項 第26期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

第26期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 定款一部変更の件

4. その他株主総会招集に関する事項

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知と合わせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
 - ◎ 議決権行使書面において、議案に賛否の表示が無い場合は、賛成の表示があつたものとしてお取り扱いいたします。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://metaplanet.jp/ja/>) 及び東証ウェブサイト (<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)において掲載させていただきます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。

株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使してくださいますようお願い申しあげます。

議決権行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に ご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付
にご提出ください。

日 時

2025年3月24日（月曜日）
午前10時00分



インターネットで議決権を 行使される場合

次ページの案内に従って、議
案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年3月21日（金曜日）
午後6時00分入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を 行使される場合

議決権行使書用紙に議案に對
する賛否をご表示のうえ、ご
返送ください。

行使期限

2025年3月21日（金曜日）
午後6時00分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 全員賛成の場合 ➥ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ➥ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を
反対する場合 ➥ 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください。

第2号議案

- 賛成の場合 ➥ 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 ➥ 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

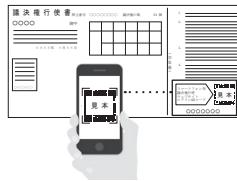
- ・ インターネット及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・ 書面（郵送）により議決権行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力するごとに議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」を
クリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された
「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」
を入力

「ログイン」を
クリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された
「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」
を入力

実際にご使用になる
新しいパスワードを
設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号 : 0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

インターネットによる 議決権行使方法のご案内

インターネット行使期限
2025年3月21日（金）6時00分まで

スマートフォン等による議決権行使方法

- ① 議決権行使書用紙に記載のQRコード^{*}を読み取ります。



*QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

- ② 株主総会ポータル^{*}トップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。



- ③ スマート行使^{*}トップ画面が表示されます。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



PC等による議決権行使方法

以下のURLより議決権行使書用紙に記載のログインID・パスワードをご入力のうえアクセスしてください。ログイン以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会ポータルURL ▶ <https://www.soukai-portal.net>

議決権行使ウェブサイトも引き続きご利用いただけます。 ▶ <https://www.web54.net>

ご注意事項

- 一度議決権行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- インターネットと書面により重複して議決権行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものといたします。また、インターネットによって複数回議決権行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- 1・4・7・10月の第1月曜日0:00～5:00は、メンテナンスのためご利用いただけません。

お問い合わせ

三井住友信託銀行

証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル

0120-652-031

(受付時間 9時～21時)



ぜひQ&Aも
ご確認ください。

事業報告

(2024年1月1日から)
2024年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 全般的概況

当連結会計年度は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるとともに、円安に伴う外国人観光客の増加等により、景気は緩やかな回復基調となる一方、物価の上昇や不安定な国際情勢もあり、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計年度より開始したビットコイントレジャー事業におきましては、中間連結会計期間よりビットコインを購入し、当社の資金管理戦略の一環としてビットコインの保有残高を積み増していくことを進め、プラットフォームの売り取引を活用した収益の獲得を実現いたしました。

ホテル事業におきましては、客室の改装や新たな集客施策も進めており、集客率も伸び、安定した売上を計上することができました。しかしながら、本業は好調であったものの、子会社清算に伴う費用の一部を営業費用に計上したために営業損失が発生しております。

そのような状況下において、当連結会計年度における当社グループの業績は、1,062百万円（前期比306.0%増）、売上総利益996百万円（前期比370.6%増）を計上しました。また、売上総利益から販売費及び一般管理費645百万円を差し引いた営業利益は350百万円となり、350百万円の営業利益を計上しました。また、ビットコイン評価益5,457百万円などの営業外収益5,650百万円、株式交付費償却6百万円などの営業外費用として8百万円、債務免除益400百万円の特別利益400百万円を計上し、法人税等調整額1,952百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益4,439百万円を計上しました。

なお、当社は、「BTCイールド」を公式の主要経営指標（KPI）として採用しております。BTCイールドとは、当社のビットコイン保有総額と完全希薄化発行済普通株式数の比率が比較対象期からどのように増減したかを変化率で表す経営指標です。この指標は、企業ビットコイン基準を採用している米国のNASDAQ上場企業MicroStrategy Incorporated社が最初に導入したもので、この指標では、完全希薄化発行済普通株式数として、各評価日時点の発行済普通株式総数に、ストック・オプションや新株予約権の行使、転換社債などの株式に転換可能な証券が将来発行された場合に発行される可能性

のある潜在株式数が含まれます。当社は、株主の皆様に有益となる手段でビットコインを取得していく戦略の遂行実績を評価するのに役立つKPIとしてBTCイールドを使用してまいります。このKPIは、普通株式または普通株式に転換可能な証券を追加発行してビットコインの購入資金を調達するような当社の決定に対する投資家の理解を得るために役立つと考えております。

2024年7月1日から2024年9月30までの当社のBTCイールドは41.7%でありました。2024年10月1日から2024年12月31までの当社のBTCイールドは309.8%ありました。

今後、当社は、ビットコインの購入に関する情報開示の中でBTCイールドを報告し、四半期累計および年間累計ベースでも最新情報を提供してまいります。この開示には以下の情報が含まれます：

- ビットコイン保有枚数
- 発行済普通株式数
- 希薄化後発行済普通株式数
- 潜在株式調整後1株当たりビットコイン
- 開示期間のBTCイールド

これらの情報は、ビットコインの購入に関する各発表に掲載し、当社のビットコイン買収戦略の進捗状況について株主の皆様に開示してまいります。なお、上記の主要指標のこれまでの推移は、以下のとおりであります。

	2024年				
	6月30日	9月30日	10月28日	11月19日	12月31日
ビットコイン保有枚数	141.073	398.832	1,018.170	1,142.287	1,761.980
発行済普通株式	18,169,218	18,169,218	36,268,334	36,268,334	36,268,334
発行済オプション (注1)	4,600,000	27,250,967	9,067,084	9,067,084	12,692,083
完全希薄化後発行済株式数(注2)	22,769,218	45,420,185	45,335,418	45,335,418	48,960,417
完全希薄化発行済株式 1株当たりビットコイン(注3)	0.006196	0.008781	0.022459	0.025196	0.035987
BTCイールド (四半期累計)	-	41.7%	155.8%	186.9%	309.8%

(注1) 未行使のオプションには、各日付時点で発行済みのストック・オプションおよび新株予約権がすべて含まれますが、行使価格修正条項付新株予約権は除

きます。米国市場の報告基準に合わせるため、行使価格修正条項付新株予約権は、潜在的な株式の希薄化をより正確に反映させるために、行使後にのみ含めることとします。さらに、At-The-Market (ATM) 株式発行の報告基準との整合性を保つため、ビットコイン購入のために発行された割引率0%の新株予約権は、行使後に売却代金が当社に支払われた時点で、初めて完全希薄化後株式数に反映されます。この手法は、米国におけるATM株式発行を用いた希薄化の測定方法と一致しているため、割引率0%の新株予約権の希薄化を最も正確かつ公平に測定できると考えています。

(注2) 完全希薄化後発行済株式数は、(i) 発行済普通株式総数、(ii) 転換社債の転換が仮に行われた場合の潜在株式数、(iii) 発行済ストック・オプションの行使による潜在株式数、(iv) 権利行使された新株予約権による株式数、で構成され、それぞれの日付時点におけるものです。

(注3) 完全希薄化発行済株式1株当たりビットコインは、ビットコイン保有量合計を各表示日時点の完全希薄化発行済株式数で除して計算されます。その結果を1,000倍して、1,000株当たりのビットコイン数を表しております。

BTCイールドは、当社のビットコイン保有総額と完全希薄化発行済株式数の比率の前四半期比の変化率を反映する主要経営指標です。当社は、株主の皆様に有益となる手段でビットコインを取得していく戦略の遂行実績を評価するのに役立つKPIとしてBTCイールドを使用してまいります。

本指標において、完全希薄化後発行済株式数には、各期末時点における実際の発行済普通株式総数に、ストックオプションの行使、新株予約権の行使、または転換社債などの転換可能金融商品が将来発行された場合にその転換により発生する可能性のある潜在株式数が含まれます。At-The-Market (ATM) 株式発行の報告基準との整合性を保つため、ビットコイン購入のために発行された割引率0%の新株予約権は、行使後に売却代金が当社に支払われた時点で、初めて完全希薄化後株式数に反映されます。この手法は、米国におけるATM株式発行を用いた希薄化の測定方法と一致しているため、割引率0%の新株予約権の希薄化を最も正確かつ公平に測定できると考えています。

BTCイールドは、行使価格修正条項付新株予約権以外のストック・オプションや新株予約権に付随する権利確定条件や行使価格などの要素は考慮していません。当社は、株主に利益をもたらすと考える方法でビットコインを取得する戦略のパフォーマンスを評価するのに役立つKPIとしてこのBTCイールドを採用してまいります。当社は、このKPIにより、普通株式または普通株式に転換可能な商品を追加発行してビットコインの購入資金を調達するという当社の決定に対する投資家の理解を促進するために役立つと考えております。

このKPIを採用するにあたり、経営陣は、発行済普通株式より優先される負債およびその他の負債を考慮していないこと、また、すべての負債が借り換えられるか、または将来転換される可能性のある負債の場合には、その条件に従って普通株式に転換されることを前提としていることなど、その限界を認識しております。

さらに、このKPIは、営業実績、財務実績、または流動性の指標となることを意図しておらず、またそのように解釈されるべきでもありません。具体的には、BTCイールドは伝統的な財務の「利回り」の定義には相当しません。また、当社の事業または保有するビットコインによって生み出される収入、ビットコイン投資のリターン、またはその他の類似の財務業績指標を反映するものではありません。当社普通株式の市場価格は、当社が保有するビットコイン数および実際の発行済み株式数または潜在的株式数以外の多くの要因の影響を受けます。そのため、当社株式は保有ビットコインの市場価値と比較してディスカウントまたはプレミアムで取引される可能性があり、BTCイールドは当社普通株式の取引価格を示唆または予測するものではありません。

前述のとおり、このKPIは特定の目的を果たすものであり、ビットコインを取得するために自己資本を使用することが株主にとって有益かどうかを評価するために、経営陣がビットコインの保有に関してのみ利用するものです。BTCイールドの計算においては、ビットコインの購入に使用された資金源の類は考慮しません。当社は、2024年8月6日付の開示で発表した株主割当増資を含め、様々な資金調達活動からの資金を使用してビットコインを取得していくことに留意する必要があります。将来、転換社債やその他の負債証券が発行される可能性がある場合、関連する負債を考慮せずにBTCイールドに影響を与える可能性があります。

ビットコインの購入の全てが株式発行を通じて資金調達されるわけではなく、また全ての株式発行がビットコイン買収につながるわけでもないため、この指標は、ビットコイン購入における当社の株式資本の使用がどの程度増価的であるかを過大評価または過小評価する可能性があります。

当社はこれまで普通株式に対して配当金を支払っておらず、このKPIを提示することによって、将来的に配当金を支払う意向を示しているわけではありません。また、当社の普通株式を所有することは、当社が保有するビットコインの権益を所有することと同じではありません。投資家は、当社が東京証券取引所に提出した財務諸表およびその他の開示情報に基づいて投資判断をしていただくようお願い申し上げます。本 KPI は補完的なものであり、代替的なものではありません。本 KPI は、その具体的な目的と様々な制約を理解した投資家が利用すべきものあります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は約16百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

ウェン東京株式会社

ホテルの改装

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、第2回普通社債（保証付）の発行により1,000,000,000円、第3回普通社債（保証付）の発行により1,750,000,000円、第4回普通社債の発行により4,500,000,000円及び第5回普通社債の発行により5,000,000,000円の資金調達を実施いたしました。

当連結会計年度において、第9回新株予約権の行使個数116,787個の払込金233,574,000円、第11回新株予約権の行使個数18,099,116個の払込金10,045,009,380円及び第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に係る個数29,000個の払込金17,806,000円の資金調達を実施いたしました。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
チューン那覇匿名組合	658,919千円 (匿名組合出資金総額)	100% (出資比率)	不動産、不動産信託受益権の取得、保有及び処分等
株式会社メタマーケット	1,000千円	100%	主に、Web 3やブロックチェーン、NFTなどの先端技術を用いた商売
ウェン東京株式会社	1,000千円	100%	ホテル運営業務等 Web 3やブロックチェーン、NFTなどの先端技術を用いた商売

(注) 株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパンに付きましては、2024年6月5日付で破産手続開始決定がされたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(3) 対処すべき課題

1. 継続企業の前提に関する重要な事象等の解消

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりましたが、以下の対応策を講じることにより、当連結会計年度において営業損失、経常損失から営業利益、経常利益に転じ、営業キャッシュ・フローのプラスに転じることになりました。また、新株予約権の行使等による資本増強により財務体质も安定しております。

- ① ビットコイン関連領域での新規事業の開拓
- ② ホテル事業による業績及び財務の安定化と新規事業の模索
- ③ コスト削減
- ④ 資本政策の促進

このような状況を総合的に判断した結果、現時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

2. 今後について

当社は、2024年4月にビットコイン・トレジャリー戦略を採用し、このことが財務パフォーマンスの主要な躍進要因となりました。資本市場戦略の実行とビットコインの蓄積を通じて、当社は大幅な財務内容の増強および事業成長を達成し、アジアを代表する上場ビットコイン・トレジャリー企業としての地位を確立いたしました。

財務ハイライト

- 2024年度の売上高：1,062百万円（前年比306%増）
- 2024年12月31日時点の総資産：30,325百万円（前年度末比1,720%増）
- 営業利益：2017年以来初めて営業黒字を達成。ビットコインへの戦略的資本配分およびビットコインインカム事業の推進が寄与
- 当期純利益：4,439百万円（うち、ビットコイン保有に関連する未実現利益は5,457百万円）

ビットコイン・トレジャリー戦略の実行

2024年、メタプラネットは従来の資産集約型ビジネスからアジアを代表するビットコイン・トレジャリー企業へと完全に移行しました。年間を通じてビットコイン保有量を0から1,762BTCまで増加させ、これは世界の上場企業の中でも最速のペースとなりました。この急速な蓄積は、

内部資本、革新的な金融手法、株式運動型資金調達戦略を組み合わせることで実現され、慎重な財務管理を維持しながらビットコインのエクスポートを最大化しました。

さらに、アジア市場で過去最大規模のビットコイン資金調達計画「21ミリオン・プラン」の実施により、2025年以降の持続的な財務基盤の拡大が可能となりました。

資本市場戦略

当社は、行使価格修正条項付新株予約権を2,100万株、ディスカウント0%で発行し、世界市場において最も資本効率の高いエクイティファイナンスを実現しました。この仕組みにより、市場価格に対する割引なしでゼロコストの資本調達が可能となり、株主価値を維持しつつ、ビットコイン戦略の実行能力を最大化しています。

この構造により、メタプラネットは資本市場戦略をビットコイン・ファースト戦略と融合させ、従来の企業財務戦略とは一線を画す形を実現しました。

また、この新株予約権発行による推定調達額は約1,166.5億円となり、全額をビットコインの追加取得に充当し、さらなる財務基盤の強化を図ります。

ビットコイン蓄積目標

- 2025年末までに保有量を10,000BTCに増加。
- 2026年末までに21,000BTCに拡大。

メタプラネットは、最も資本効率の高いエクイティファイナンスを確保し、調達資金の100%をビットコイン購入に充当することで、営業費用とビットコイン・トレジャリー運用を完全に分離しています。このアプローチにより、長期的なビットコイン財務基盤の健全性と持続可能性を確保しています。

ビットコインインカム事業と財務管理

2024年12月、メタプラネットはビットコインインカム事業を開始しました。この事業は、オプションプレミアムを活用してビットコインのボラティリティを収益化する、資本効率に優れた構造を備えています。このプログラムは、調達資金および余剰担保を活用し、持続的な収益を生み出すことで財務基盤を強化し、さらなるビットコイン蓄積を加速させます。当社の長期的なビジョンは、ビットコインを最適な準備資産とすることで、株主価値と財務の安定性を向上させることです。メタプラネットは、大規模なビットコイン蓄積を継続しつつ、資本効率を最大化する戦略を推進します。

ビットコイン関連事業の拡大

当社は、ビットコイン普及のリーダーとして、以下の事業を推進しています。

- Bitcoin Magazine Japan

- デジタル・紙媒体の両面で事業を拡大し、日本市場でのビットコイン教育・啓蒙活動を強化。

- The Bitcoin Hotel

- 「ホテル・ロイヤルオーク五反田」のビットコイン統合型ホスピタリティ施設への転換を進行中。ビットコイン導入の拠点として、国内外のビットコイナー向けのコミュニティ形成を促進。

メタプラネットは、ビットコイン教育と普及活動を通じ、アジアのビットコイン経済を牽引していきます。

株主価値へのコミットメント：BTCイールド

メタプラネットは、BTCイールド（発行済完全希薄化株式1株当たりのビットコイン量）の最大化に注力しています。当社は、資本市場へのアクセスを活用し、株式1株当たりのビットコイン増加を推進し、調達資金がすべてビットコイン蓄積につながるようにしています。2024年末時点で、当社のビットコイン保有量は4月時点の時価総額の14倍に達し、これは他の上場企業と比較しても圧倒的な蓄積ペースとなっています。

今後の展望：2025年以降

メタプラネットのミッションは明確です：

- BTCイールドを最大化し、1株当たりのビットコイン保有量を増加させる。
- 資本市場戦略を最適化し、トレジャリー運営を強化する。
- 透明性を高め、業界をリードする開示基準を確立する。

当社は、法定通貨の不確実性から完全に脱却し、ビットコイン蓄積を財務戦略の中心として据えています。

47,000人を超える株主の皆様へ、これは単なる企業戦略ではなく、サトシ・ナカモトが15年以上前に提唱したムーブメントへの本格的なコミットメントです。世界はビットコインが究極の価値保存手段であることを認識し始めており、メタプラネットはこの変革の最前線に立っています。

メタプラネットは、ビットコイン・トレジャリー運用の拡大と企業のビットコイン採用の推進を通じ、グローバルな変革をリードしていきます。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項 (2024年12月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	サイモン・ゲロヴィッチ (Simon Gerovich)	・株式会社メタマーケット 代表取締役 ・ウェン東京株式会社 代表取締役
取締役 COO	阿部 好見	
取締役	ドリュー・エドワーズ (Drew Edwards)	Grantham Mayo Van Otterloo 日本株部門責任者
取締役	桑島 浩彰	・㈱K&Aソシエイツ 代表取締役 ・カリフォルニア大学バークレー校ハース経営大学院 ハース・エグゼクティブ・フェロー ・東京財團政策研究所 主席研究員
取締役	マーク・ユスコ (Mark Yusko)	・モルガン・クリーク・キャピタル・マネジメント LLC CEO 兼最高投資責任者 ・米国ノースカロライナ州チャペルヒル モーガン・クリーク・デジタル社 マネージング・パートナー
取締役	タイラー・エヴァンス (Tyler Evans)	・BTC Inc. 共同設立者 ・UTXO Management社 共同設立者兼マネージングパートナー ・Unbroken Chain社 ジェネラルパートナー
取締役	ベンジャミン・ツァイ (Benjamin Tsai)	・カーディナル・マーク・インベストメンツ創業者 ・Wave Digital Assets 共同創業者兼社長 ・Ziliqa Capital 取締役 ・UCLA アンダーソン経営大学院暗号金融講師
取締役	衛藤 バタラ (Eto Batara)	・East Ventures 共同創業者兼マネージング・パートナー
常勤監査役	高桑 昌也	
監査役	大橋 俊明	・寺本法律会計事務所 弁護士 ・Nexus Bank(㈱) 社外取締役
監査役	保田 志穂	・桜田通り総合法律事務所 弁護士 ・DAIZ株式会社 社外監査役 ・東洋建設株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役 ドリュー・エドワーズ氏、桑島浩彰氏、マーク・ユスコ氏、タイラー・エヴァンス氏、ベンジャミン・ツァイ氏及び衛藤バタラ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 高桑昌也氏、大橋俊明氏及び保田志穂氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、社外取締役ドリュー・エドワーズ氏及び社外監査役高桑昌也氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役高桑昌也氏は、公認会計士資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役大橋俊明氏及び保田志穂氏は、弁護士資格を有し、法律に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、保険料を全額会社負担とし、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を保険者が填補することとしております。
7. 当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

8. 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。
9. ベンジャミン・ツァイ氏以外の各役員は、直接または間接的に当社の株式を保有しております。なお、各役員と当社との間には特別の取引関係はありません。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額（基本報酬のみ）	摘要
取締役 (うち社外取締役)	4名 (-名)	54,450千円 (-千円)	注1、2
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	10,800千円 (10,800千円)	注2
合 計 (うち社外役員)	7名 (3名)	65,250千円 (10,800千円)	

- (注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は（2000年11月28日 第2期定期株主総会決議）年額200,000千円、監査役の報酬限度額は（2000年11月28日 第2期定期株主総会決議）年額50,000千円であります。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員8名は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の再任をお願いするものであります。また、経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、その選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する当社 株式の数
1	サイモン・ゲロヴィッチ (Simon Gerovich) (1977年4月28日生)	2000年5月 米国ハーバード大学卒業 2000年9月 ゴールドマン・サックス証券㈱ 入社 2007年4月 Evolution Capital Public Company Limited社 CEO就任 2013年4月 当社取締役 2015年10月 当社代表取締役会長 2022年3月 当社代表取締役社長（現任） 2022年10月 傑メタマーケット代表取締役（現任） ウェン東京株式会社代表取締役（現任）	1,411,640株
2	あべ　よしみ 阿部　好見 (1967年2月28日生)	1989年 BBDO Asatsu America入社 1990年 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 デリバティブ部門 1994年 ゴールドマン・サックス証券日本株部門 2018年 人材派遣会社共同創業 2021年 WealthConnect日本法人設立、COO 2023年1月 当社COO（現任） 2023年2月 当社取締役（現任）	50,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する当社株式の数
3	ドリュー・エドワーズ (Drew Edwards) (1971年4月2日生)	<p>1994年 Pfizer Pharmaceuticals Inc. 入社</p> <p>2000年 Lehman Brothers, Inc. 投資銀行部門</p> <p>2001年 ノースウェスタン大学ケロッグ校にてMBA、ロースクールにてJD取得</p> <p>2002年 McKesson Specialty Pharmaceuticals 経営企画部門</p> <p>2005年 Taiyo Pacific Partners 日本中小株部門</p> <p>2008年 Advisory Research, Inc. ポートフォリオマネージャー</p> <p>2017年 Usonian Investments LLC 創設者兼CEO</p> <p>2020年 Grantham Mayo Van Otterloo 日本株部門責任者（現任）</p> <p>2023年2月 当社取締役（現任）</p>	-株
4	桑島 浩彰 (1980年11月29日生)	<p>2003年5月 三菱商事㈱入社</p> <p>2010年5月 ハーバード大学経営大学院およびケネディ行政大学院共同学位プログラム修了(MBA/MPA)</p> <p>2010年9月 ㈱ドリームインキュベータ入社</p> <p>2012年4月 青山社中㈱ 共同代表CFO就任</p> <p>2016年4月 ㈱カーズ㈱ 専務取締役 (LINKERS INTERNATIONAL CORPORATION 代表取締役社長兼CEO)</p> <p>2018年8月 カリフォルニア大学バークレー校 日本研究センター客員研究員</p> <p>2018年12月 ㈱K&Aソシエイツ 代表取締役（現任）</p> <p>2021年4月 カリフォルニア大学バークレー校ハース経営大学院 ハース・エグゼクティブ・フェロー（現任）</p> <p>2021年10月 東京財団政策研究所 主席研究員（現任）</p> <p>2024年3月 当社取締役（現任）</p>	-株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当		所有する当社株式の数
5	マーク・ユスコ (Mark Yusko) (1963年5月9日生)	1985年5月 ノートルダム大学理学部生物・化学科卒業 1987年5月 シカゴ大学ブース・スクール・オブ・ビジネス経営学修士課程修了（MBA、ファイナンス／会計学） 2004年7月 モルガン・クリーク・キャピタル・マネジメントLLC CEO兼最高投資責任者（現任） 2018年7月 米国ノースカロライナ州チャペルヒルモーガン・クリーク・デジタル社マネージング・パートナー（現任） 2024年6月 当社取締役（現任）		750,000株
6	タイラー・エヴァンス (Tyler Evans) (1992年1月30日生)	2014年5月 アラバマ大学化学・生物工学科卒業 化学工学専攻 2014年8月 BTC Inc. 共同設立者（現任） 2019年9月 UTXO Management社 共同設立者兼マネージングパートナー（現任） 2023年9月 Unbroken Chain社ジェネラルパートナー（現任） 2024年6月 当社取締役（現任）		-株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する当社株式の数
7	ベンジャミン・ツァイ (Benjamin Tsai) (1973年1月19日生)	<p>1995年6月 カリフォルニア大学バークレー校卒業、材料科学・工学学士号取得</p> <p>2001年6月 UCLAアンダーソン・スクール・オブ・マネジメント（MBA）卒業</p> <p>2001年8月 メリルリンチ日本証券（バンク・オブ・アメリカ）ストラクチャード商品グループ アソシエイト～マネージング・ディレクター</p> <p>2011年5月 メリルリンチ・シンガポール証券会社（バンク・オブ・アメリカ）チーフ・エグゼクティブ・オフィサー、コモディティ・デスク部長</p> <p>2013年10月 アライアンス・バーンスタイン社 シニア・バイス・プレジデント、オルタナティブ投資アジア部門長</p> <p>2017年1月 LAブロックチェーン・ラボ 共同設立者兼最高財務責任者</p> <p>2018年1月 カーディナル・マーク・インベストメント創業者（現任）</p> <p>2018年8月 Wave Digital Assets 共同創業者兼社長（現任）</p> <p>2021年3月 Ziliqa Capital取締役（現任）</p> <p>2021年9月 UCLAアンダーソン経営大学院暗号金融講師（現任）</p> <p>2024年6月 当社取締役（現任）</p>	-株
8	えとう 衛藤 バタラ (Eto Batara) (1979年12月27日生)	<p>2004年3月 拓殖大学コンピュータサイエンス卒業</p> <p>2001年4月 株式会社ミクシィ 共同創業者兼最高技術責任者</p> <p>2009年11月 East Ventures 共同創業者兼マネージング・パートナー（現任）</p> <p>2024年6月 当社取締役（現任）</p>	944,820株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する当社株式の数
9	リチャード・キンケイド (Richard Patrick Kincaid) (1976年11月19日生)	<p>2000年6月 ゴールドマン・サックス証券(㈱) 入社</p> <p>2003年1月 Speedwell Advisors. Ltd. CFO</p> <p>2004年8月 Nezu Asia Capital Management Limited. 社長兼COO</p> <p>2011年1月 Nezu Asia Capital Management (Singapore) Pte. Ltd. CEO 兼COO</p> <p>2017年8月 Nezu Asia Capital Limited 社長兼COO</p> <p>2018年3月 ㈱ヘリオス 社外取締役</p> <p>2019年7月 ㈱ヘリオス 取締役兼執行役 CFO (現任)</p> <p>2019年10月 Healias NA 取締役</p> <p>2020年8月 Healias NA 社長 (現任)</p> <p>2021年1月 Saisei Ventures LLC Board of Managers (現任)</p>	1,000株

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、いずれも特別な利害関係はありません。
2. ドリュー・エドワーズ氏は、社外取締役候補者であります。
- ドリュー・エドワーズ氏を社外取締役候補者とした理由及び期待する役割は、日本株に投資する株式ファンドを20年以上にわたり率いてきた経験があるため、日本企業への投資に豊富な経験を持つ人物を取締役として迎えることにより、国内外の投資家が上場企業に期待する最高の水準を達成することを目指している当社の経営全般に助言をいただき、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任するものであります。
3. 桑島浩彰氏は、社外取締役候補者であります。
- 桑島浩彰氏を社外取締役候補者とした理由及び期待する役割は、企業経営及び学術分野において20年以上にわたる豊富な経験を有していることから、本新規事業の立上げにより事業構造の抜本的な改革を図る当社の取締役として適任であると判断しており、当社の経営全般に助言をいただき、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任するものであります。
4. マーク・ユスコ氏は、社外取締役候補者であります。
- マーク・ユスコ氏を社外取締役候補者とした理由及び期待する役割は、投資戦略家としての卓越した経験と、ブロックチェーンおよび暗号通貨投資を従来のポートフォリオに統合する先駆的な取り組みを評価され取締役候補者に指名されました。Morgan Creek Capital Managementの創設者として、同氏は世界の金融市場に対する深い理解と革新的な投資ソリューションへの取り組みを示してきました。同氏のリーダーシップの下、2018年にMorgan Creek Digitalが設立され、デジタル資産エコシステムに焦点を当てた一連のベンチャーキャピタルファンドが設立されました。同氏の経済動向に対する洞察力と、ビットコインおよびその他の暗号通貨を多様化した投資戦略の一部として推奨する姿勢は、同氏の前向きなアプローチを際立たせています。同氏の専門知識とビジョナリーなリーダーシップは、当社の取締役会にとって非常に貴重なものとなると期待されています。
5. タイラー・エヴァンス氏は、社外取締役候補者であります。
- タイラー・エヴァンス氏を社外取締役候補者とした理由及び期待する役割は、ビットコインおよび資産管理分野での重要な貢献とリーダーシップが評価され取締役候補者に指名されました。Bitcoin Magazineの発行者およびBitcoin Conferenceシリーズの主催者であるBTCInc.の共同創設者として、同氏はビットコインエコシステムの形成において重要な役割を果たしてきました。同氏の専門知識は、UTXO Managementの共同創設者兼マネージングパートナーとしての業務を通じてさらに具現化されています。UTXO Managementでは、Bitcoin Ecosystem Fundおよび210k Capitalを指揮し、初期段階のベンチャーキャピタルおよびオンチェーン流動性提供に焦点を当てています。同氏のビットコイン業界に関する深い知識と戦略的ビジョンは、当社の取締役会にとって非常に貴重なものとなると期待されています。
6. ベンジャミン・ツアイ氏は、社外取締役候補者であります。
- ベンジャミン・ツアイ氏を社外取締役候補者とした理由及び期待する役割は、金融およびデジタル資産分野での豊富な経験とリーダーシップが評価され取締役候補者に指名されました。Wave Digital Assetsの創設者兼社長として、デジタル資産管理における革新的なリーダーシップを發揮してきました。同氏のキャリアには、メリルリンチ日本証券でのマネージングディレクターやメリルリンチシンガポールコモディティーズでのCEOといった重要な役職が含まれており、ストラクチャードプロダクトおよびコモディティの専門知識を有しています。さらに、Alliance BernsteinおよびLABlockchain Labでの役割は、代替投資およびブロックチェーン技術に関する幅広い知識を活用しています。同氏の戦略的ビジョンと包括的な業界経験は、当社の取締役会にとって非常に貴重なものとなることが期待されています。
7. 衛藤バタラ氏は、社外取締役候補者であります。
- 衛藤バタラ氏を社外取締役候補者とした理由及び期待する役割は、起業家およびベンチャーキャピタリストとしての顕著な業績が評価され取締役候補者に指名されました。日本初のソーシャルネットワーキングサービスであるMixiの共同創設者として、デジタルコミュニケーションの分野で革新と変革を遂げる能力を示してきました。インドネシアと日本のスタートアップを支援するトップベンチャーキャピタル企業であるEast Venturesでのリーダーシップは、技術進歩を推進するための戦略的ビジョンと専門知識をさらに強調しています。同氏の豊富な経験と洞察力は、当社の取締役会にとって非常に貴重なることが期待されています。
8. リチャード・キンケイド氏は、社外取締役候補者であります。
- リチャード・キンケイド氏を社外取締役とした理由及び期待する役割は、金融分野での豊富な経験とリーダーシップ、上場企業での取締役経験が評価され取締役候補に指名されました。当社の上場企業としてのガバナンスや取締役会の運営に適任であると考え、当社の経営全般に助言をいただき、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任

するものであります。

9. 当社は、ドリュー・エドワーズ氏、桑島浩彰氏、マーク・ユスコ氏、タイラー・エヴァンス氏、ベンジャミン・ツァイ氏、衛藤バタラ氏及び、リチャード・キンケイド氏の選任が承認された場合、各氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。当該責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。
 - ・取締役（業務執行取締役等である者を除く）が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する額を限度として、その責任を負う。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
10. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に關し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を保険者が填補することとしております。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。
11. 当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。
12. 東京証券取引所の定めに基づく独立役員の指定
当社は、ドリュー・エドワーズ氏及び桑島浩彰氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- ・発行可能株式総数変更（現行定款第2章 第6条）の理由

今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実施に向けて、発行済株式総数の4倍となるように161,000,000株へ変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

下線部分は変更部分を示しています。

現行定款	変更案
第2章 株式 (発行可能株式総数)	第2章 株式 (発行可能株式総数)
第6条 当会社の発行可能株式総数は、 145,000,000株とする。	第6条 当会社の発行可能株式総数は、 161,000,000株とする。
第7条～第48条（条文省略）	第7条～第48条（現行どおり）

以上

株主総会 会場ご案内図

会 場 東京都港区六本木六丁目10番3号
グランド ハイアット 東京 3階
「Grand Ballroom (グランドボールルーム)」



<最寄駅>

東京メトロ 日比谷線六本木駅(1c番出口)より徒歩3分

- ・ 1c番出口より駅直結コンコースを通り、メトロハット内の長いエスカレーターを上がってください。
- ・ 森タワーの右側にお進みください。

都営地下鉄 大江戸線六本木駅(3番出口)より徒歩5分

- ・ 3番出口より地上に出て六本木通りを「六本木ヒルズ」方面へお進みください。(約300m)
- ・ メトロハット脇の階段・エスカレーターを上がり、森タワーの右側にお進みください。